

業 務 概 況

令和 7 年度版



国土交通省
九州運輸局下関海事事務所

目 次

I 業務の概要

- 管内の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～2
 - 1.山口県の地勢等、2.港湾の概要、3.空港の概要

- 運航関係業務の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～5
 - 1.不開港場寄港及び沿岸輸送特許関係、2.船舶運航事業関係、
3.内航海運事業関係、4.港湾運送事業関係、5.倉庫事業関係

- 船舶関係業務の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5～6
 - 1.造船事業関係、2.船舶登録関係、3.モーターボート競走関係

- 船舶検査関係業務の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

- 船員関係業務の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7～10
 - 1.船員法の適用状況、2.船員関係事務取扱状況、
3.船員職業安定業務関係、4.船員労働安全衛生業務関係

- 運航労務監理官業務の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

- 外国船舶監督官業務の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

- 海事産業次世代人材育成推進事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

II 下関海事事務所の概要

- 1. 名称・所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 2. 沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 3. 組織及び主な業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

I 業務の概要

管内の概況

1. 山口県の地勢等

- ◆山口県は、本州の最西端に位置し、北東部は広島県及び島根県と隣接し、他の三方は海に面し、瀬戸内海を隔てて愛媛県に、関門海峡を隔てて福岡県に、日本海を隔ててアジア大陸に相對している。
- ◆三方が海に面していることから、半島や島が多く海岸線は起伏に富み、その延長は長く、約1,500kmにおよび、全国で6番目の長さとなっている。
- ◆下関海事事務所は、山口県の西部に位置しており、下関市・宇部市・山陽小野田市・長門市を管轄区域としている。
管轄区域は面積で山口県全体の24.4%、人口では37.8%（令和8年1月1日現在）を占めている。



2. 港湾の概要

(1) 下関港

- ◆下関港は、港湾法に基づく国際拠点港湾に指定され、中枢国際港湾の1つに位置づけられている。加えて、日本海側拠点港湾19港のうち総合的拠点港湾5港の1つに選定されるなど、北九州港とともに5大港の一つである関門港（門司・小倉・八幡・若松・下関）の一部を成している。
- ◆新港地区（長州出島）は、新しい国際物流拠点として平成21年3月から一部供用しているが、平成31年4月に国際旅客船拠点形成港に指定され、MSCクルーズ社が東アジアの大型クルーズ船の受入拠点として利用を予定している。令和元年11月に下関港国際クルーズ拠点整備事業が着工され、クルーズ客船誘致に力を入れていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年以降下関港のクルーズ客船寄港実績は低迷した。しかし、令和4年12月からの旅客輸送再開に伴い、回復の兆しを見せている。

(クルーズ客船寄港実績)

	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
下関港	0	1	9	16	9
うち 長州出島	0	0	4	12	6
その他	0	1	5	4	3

(2) 宇部港

- ◆宇部港は、港湾法に基づく重要港湾であり、港則法に基づく特定港湾でもある。また、徳山下松港と一体で国際バルク戦略港湾（石炭部門）にも選定されている。そのため、港の後背地には、国内最大級の貯炭場である沖の山コールセンター（貯炭能力280万トン、年間取り扱い能力730万トン）が位置している。
- ◆港の特徴としては、石灰石関連製品、化学製品、石油関連製品の出入荷拠点である工業港となっている。

(3) 小野田港

- ◆小野田港は、港湾法に基づく重要港湾である。また、小野田港が位置する山陽小野田市は、昔から続けられた干拓造成地に臨海工業地域を形成し、石炭鉱業、セメント工業を中心に発展してきた工業都市である。
- ◆小野田港は、臨海工業地域の物流拠点となっており、金属類、鉄鋼、鉱産品等が取り扱われている。

3. 空港の概要

- ◆管内には、訪日誘客支援空港に認定された山口宇部空港が位置している。これまでチャーター便に限られていた海外からの誘客は、平成28年から冬季ダイヤ期間のみLCCによる1日1便・週3便（月・水・土曜日）の国際定期航路（山口宇部ーソウル線）が開設されていたが、日韓関係の悪化の影響を受けて令和元年度より運休となり、その後コロナ禍を経ても運航再開の見通しがたたない状況が続いている。なお、国内線は宇部～羽田間の1路線で1日10便が運航している。
- ◆空港の利用実績は、令和6年度において国際線は0人、国内線は870,947人（利用率76.3%）となっている。

運航関係業務の概況

監理・運航担当

1. 不開港場寄港及び沿岸輸送特許関係

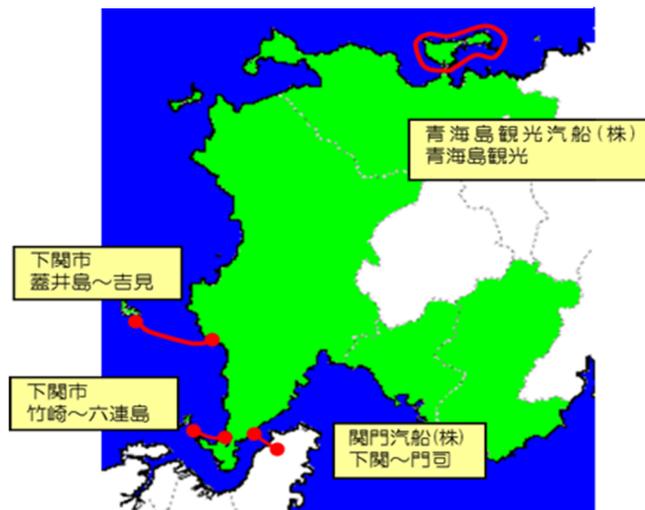
- ◆管内における関税法に基づく不開港場は、「下関港」「宇部港」の2港である。
- ◆令和6年度における不開港場への外国船寄港の特許件数は37件、沿岸輸送の特許件数は13件となっている。
- ◆不開港場寄港特許は、仙崎港に寄港する外国船に対するものが多い。寄港する船舶が同一の場合には、平成30年度から包括特許を行っている。
- ◆沿岸輸送特許は、大半が運航者の業務上で使用する空コンテナの輸送となっている。

（特許処理件数の推移）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
不開港場寄港	38	46	43	31	37
沿岸輸送	60	45	33	40	13

2. 船舶運航事業関係

一般旅客定期航路事業の航路図



◆管内の船舶運航事業は、令和7年4月1日現在で一般旅客定期航路事業が4事業者5航路（1事業者1航路が休止中）、旅客不定期航路事業が5事業者6航路となっている。また、対外旅客定期航路事業が1事業者1航路、対外貨物定期航路事業者が1事業者1航路となっており、海外との定期航路が就航している点に特徴がある。

◆一般旅客定期航路のうち、本州の下関と九州の門司港を結ぶ「下関～門司航路」は、平成29年4月に両地域が日本遺産に認定されたのを契機に、これまでの住民利用に加え、観光客の交通手段としても広く利用されている。また、「青海島観光航路」は、風光明媚な青海島を遊覧する観光航路である。下関市の本土と離島を結ぶ2つの離島航路は、民生の安定を図る生活航路（国庫補助航路）となっている。

（ 旅客輸送実績 ）

（単位：人）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般旅客定期航路	262,414	372,175	352,493	799,583	705,420
（うち補助航路）	16,818	28,848	38,711	37,518	34,061
旅客不定期航路	35,454	27,293	40,429	31,099	29,383

◆対外旅客定期航路は、昭和45年から関釜フェリー(株)が下関港と韓国・釜山港の間でフェリーの隔日運航を開始したが、韓国側法人の釜関フェリー(株)との共同運航により昭和58年からデイリー運航が可能となった。新型コロナウイルス感染拡大防止及び政府要請による水際対策により、令和2年3月から旅客輸送が休止されていたが、令和4年12月16日、約2年9ヶ月ぶりに旅客輸送が再開された。

◆対外貨物定期航路は、下関港と中国・蘇州(太倉)港の間で、蘇州下関フェリー(株)がRORO船を週2便体制で就航している。平成31年2月に新船を投入し、従来よりもシャーシや冷凍コンテナの輸送能力を増強し、繊細な温度管理が必要となる貨物にも対応している。

3. 内航海運事業関係

- ◆令和7年3月末現在の内航海運登録事業者は、船舶の運航を行う運送事業者が5者、船舶の貸渡しを行う船舶貸渡事業者が27者、登録管理事業者が4者となっている。

(1) 内航海運事業者数の推移

各年度末現在

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
登録運送業	6	5	6	6	5
登録船舶貸渡業	29	29	26	28	27
登録管理事業			2	3	4

(2) 内航事業者の支配隻数及び支配船腹量の推移

各年度末現在

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
支配隻数（隻）	64	64	61	63	57
支配船腹量（トン）	136,409	142,356	135,258	135,317	146,612

4. 港湾運送事業関係

- ◆管内の港湾運送事業法に基づく指定港は、関門港（下関港）、宇部港、小野田港の3港湾であり、令和7年3月末現在の事業者数は15者（17業種）となっている。
- ◆管内における令和6年度の船舶積卸し実績（速報値）は、1,481万トンとなっており、港別取扱量では、下関港199万トン、宇部港1,194万トン、小野田港88万トンとなっている。宇部港の取扱量が多いのは、徳山下松港と一体で国際バルク戦略港（石炭部門）を形成していることにより、輸入及び移出の石炭取扱量が多いことによる。
- ◆品目別取扱量は、下関港では実入りコンテナ、宇部港では石炭、小野田港では金属くすがそれぞれ首位となっている。

港湾運送事業者数

R7年3月末現在

港	業種 事業者数	業 種					
		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ
			一貫	船内	沿岸		
下関港	5	2	3	0	1	0	0
宇部港	6	2	4	0	1	0	0
小野田港	4	0	3	0	1	0	0

（注）兼業している事業者があるため事業者数合計と合わない。

5. 倉庫事業関係

◆管内の令和6年度末の事業者数は、普通倉庫45者、冷蔵倉庫14者となっている。

各年度末現在

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
普通倉庫	1～3類	事業者数	32	33	35	36	36
		庫腹量 (㎡)	110,888	116,480	116,176	116,006	119,244
	野積	事業者数	1	1	1	2	2
		庫腹量 (㎡)	387,712	387,712	387,712	390,300	390,300
	貯蔵槽	事業者数	0	0	0	0	0
		庫腹量 (㎡)	0	0	0	0	0
	危険物	事業者数	7	7	7	7	7
		庫腹量 (㎡)	179,304	179,304	179,304	180,731	180,731
冷蔵倉庫	事業者数	14	14	15	15	14	
	庫腹量 (㎡)	283,323	283,323	298,747	298,747	298,747	

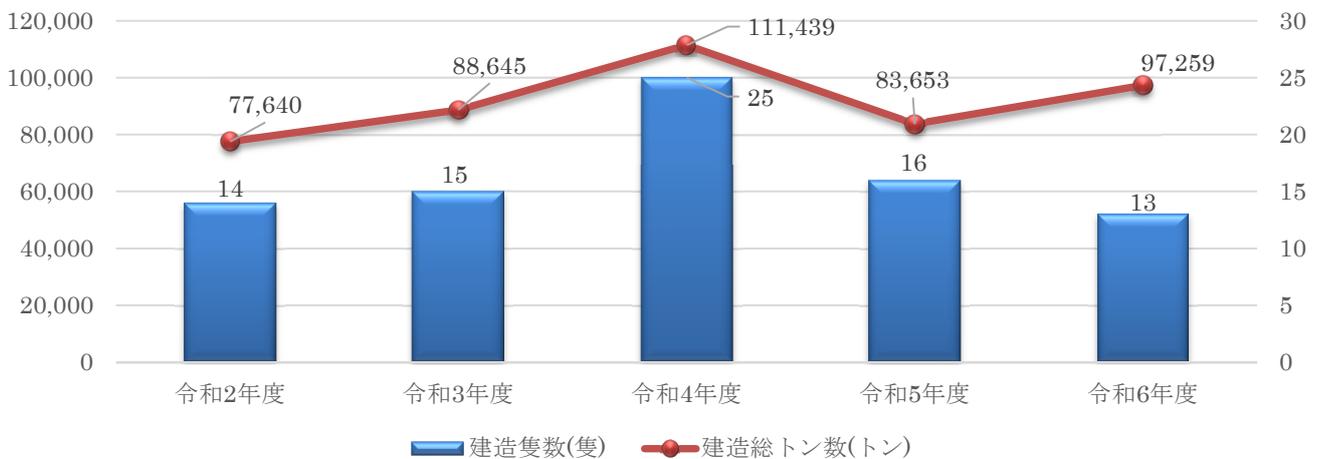
船舶関係業務の概況

船舶担当

1. 造船事業関係

◆造船所では、大型フェリー、油・ケミカルタンカー、貨物船、セメント船、巡視艇、調査船などの新造船を建造するとともに、船舶の修繕についても行っている。

船舶建造実績の推移



2. 船舶登録関係

- ◆管内における登録船舶（総トン数20トン以上）の状況は、令和7年12月31日現在、隻数では101隻、総トン数では167,943総トンとなっている。用途別の隻数は、貨物船及びタンカーが35隻で最も多く、次に漁船が13隻、作業船が9隻、官庁船が7隻、旅客船が2隻となっている。

在籍船舶の推移

各年12月末現在

年	R2	R3	R4	R5	R6	R7
隻数	115	113	111	107	102	101
総トン数	167,506	167,245	162,346	161,478	166,213	167,943

用途別在籍船舶隻数

R7年12月末現在

貨物船	タンカー	漁船	旅客船	作業船	官庁船	合計
35	35	13	2	9	7	101

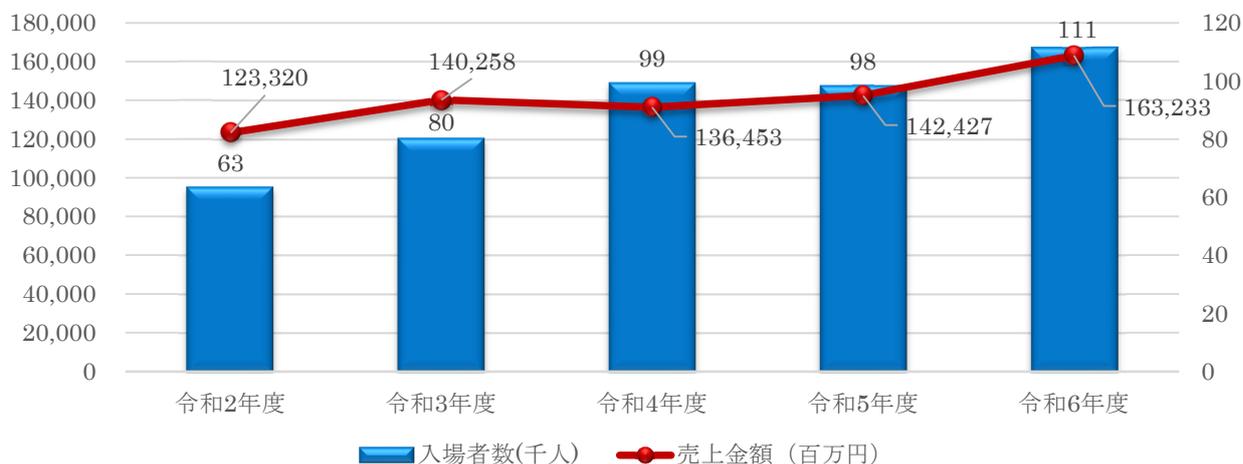
3. モーターボート競走関係

- ◆管内には下関競走場があり、モーターボート競走が施行されている。下関競走場の概要と売上額等の推移は以下のとおりである。

(下関競走場の概要)

競走場名	施行者名	施行者 指定年月日	場外発売場
ボートレース下関	下関市	昭和29年8月24日	ミニボートピア山口あじす オラレ下関 BRTながと

(下関競走場の売上高及び入場者数の推移)



船舶検査関係業務の概況

検査担当

- ◆海上における人命の安全、船舶の堪航性の確保及び海洋汚染防止のため、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づき、船舶の船体、機関、救命設備、消防設備及び海洋汚染防止設備等について設計・製造段階から廃船に至るまでの間、必要な技術基準に適合していることを造船所等で確認している。
- ◆人的要因による海難事故の発生を防止するため、平成10年7月にISM（安全管理システム）コードがSOLAS条約に取り入れられ、更に、海上における危害行為の防止及び保安確保のため、平成16年7月にISPS（船舶と港湾施設の保安）コードが同条約に取り入れられ、国際航海船舶に対してこれらの審査を実施しているとともに、これらのコードが適用されていない船舶に対しても任意申請による審査を実施している。
- ◆検査の種類としては、製造検査、定期検査、中間検査、臨時検査、臨時航行検査があり、技術基準に適合していることが確認できたものについては、船舶検査証書及び海洋汚染防止証書等を発給している。

船員関係業務の概況

船員担当

1. 船員法の適用状況

- ◆令和6年10月1日現在における管内の船員法適用船舶所有者は63者、船舶数は151隻、船員数は788人となっている（予備船員は除く）。
- ◆船員の船種別構成については、汽船船員が71.5%、漁船船員が14.7%、その他の船員が13.8%となっている（その他とは、官庁船、曳船、作業船等をいう）。

（船員法適用船舶所有者等の推移）

（各年度10月1日現在）

区分		年度				
		R2	R3	R4	R5	R6
汽船	船舶所有者数	46	45	37	42	43
	船舶隻数	105	108	94	103	96
	船員数	578	577	537	574	563
漁船	船舶所有者数	8	7	7	7	7
	船舶隻数	23	21	23	20	22
	船員数	117	95	107	109	116
その他	船舶所有者数	18	15	20	15	13
	船舶隻数	40	32	42	33	33
	船員数	161	126	136	111	109
計	船舶所有者数	72	67	64	64	63
	船舶隻数	168	161	159	156	151
	船員数	856	798	780	794	788

※上記船員数は予備船員を除く

2. 船員関係事務取扱状況

(1) 船員法関係事務取扱状況

◆当海事事務所で令和6年度に取り扱った主な船員法関係事務件数は下表のとおりである。

(船員法事務取扱件数の推移)

区分		年度				
		R2	R3	R4	R5	R6
船員手帳	新規交付	67	55	98	83	80
	書換・再交付	76	91	94	85	78
	訂正	11	16	7	11	10
雇入契約の届出の成立等	雇入	1,348	1,368	1,513	1,363	1,552
	雇止	1,410	1,367	1,536	1,346	1,569
	変更	502	453	517	445	451
	更新	31	18	17	43	33
	計	3,291	3,206	3,583	3,197	3,605
航行報告	受理	76	72	69	77	65
	証明件数	76	72	69	74	62
	証明通数	81	76	77	74	66

(船員法に基づく各種資格認定等の取扱件数)

区分	年度				
	R2	R3	R4	R5	R6
航海当直部員資格認定	37	39	36	37	43
危険物等取扱責任者資格認定	76	117	78	62	73
RORO旅客船教育訓練修了	3	9	12	33	11

(2) 海技免状・小型船舶操縦免許証発給等事務取扱状況

(海技免状・小型船舶操縦免許証等発給状況の推移)

区分		年度				
		R2	R3	R4	R5	R6
新規交付	大型	68	65	73	102	87
	小型	609	575	438	349	507
	計	677	640	511	451	594
更 新	大型	273	251	241	304	275
	小型	1,394	1,487	1,474	1,504	1,419
	計	1,667	1,738	1,715	1,808	1,694
再交付	大型	48	58	47	38	48
	小型	221	199	205	176	171
	計	269	257	252	214	219
訂正	大型	16	13	6	7	6
	小型	20	8	17	12	6
	計	36	21	23	19	12
履歴限定解除		45	54	66	40	41
合 計		2,694	2,710	2,567	2,532	2,560

3. 船員職業安定業務関係

(1) 船員求人・求職状況

◆当海事事務所における令和6年の求人申込件数は230件、求職申込件数は55件となっている。うち、就職が成立した件数としては7件となっている。

(船員職業紹介実績の推移)

区分		年				
		R2	R3	R4	R5	R6
求人申込数		282	185	238	165	230
求職申込数		57	82	76	62	55
成立件数		12	18	10	7	7

(2) 船員失業保険金等支給状況

- ◆令和6年における雇用保険の失業等給付の支給延べ件数は31件、給付金額は4,542千円（対前年比48.5%）となっている。また、受給者延べ人数は31人（対前年比56.4%）となっている。

（船員失業保険金支給実績の推移）

区分	年	R2	R3	R4	R5	R6
	支給延人数（人）		44	45	39	55
支給金額（千円）		6,802	7,291	6,463	9,367	4,542

（注）再就職手当、高年齢求職者給付金は含まず。

4. 船員労働安全衛生業務関係

- ◆管内の船員災害疾病発生状況は、3日以上の休業を要した災害及び疾病について集計したものである。
- ◆令和6年度における実数では、災害は4人、疾病は19人であった。また、千人率で見ると災害は5.1‰、疾病は24.1‰となっており、災害は前年度を下回ったが、疾病は前年度を上回っている。
- ◆千人率とは船員1,000人当たりの年間発生率を示し、その他とは官庁船、曳船、作業船等をいう。

（災害発生状況の推移）

各年度10月1日現在

項目	年度	R2		R3		R4		R5		R6	
		人数	千人率	人数	千人率	人数	千人率	人数	千人率	人数	千人率
汽船（人）		2	2.5	2	2.6	2	2.8	5	8.7	3	5.3
漁船（人）		2	16.7	2	20.2	1	9.2	1	9.2	1	8.6
その他（人）		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		4	4.6	4	4.0	3	3.0	6	7.6	4	5.1

（疾病発生状況の推移）

各年度10月1日現在

項目	年度	R2		R3		R4		R5		R6	
		人数	千人率	人数	千人率	人数	千人率	人数	千人率	人数	千人率
汽船（人）		9	11.5	12	15.6	6	8.3	4	7.0	12	21.3
漁船（人）		3	25.0	7	70.7	1	9.2	5	45.9	7	60.3
その他（人）		0	0.0	0	0.0	1	6.5	1	9.0	0	0.0
計		12	11.1	19	18.9	8	8.1	10	12.6	19	24.1

運航労務監理官業務の概況

運航労務監理官

◆運航労務監理官は、船舶の航行の安全確保及び船員災害の防止、労働条件の確保を図ることを目的として設置されている執行官であり、次の4つの業務を行っている。

- ① 海上運送法及び内航海運業法に基づく船舶の安全運航の確保を目的とする運航監理業務、船舶運航事業者を対象とした運航安全管理研修会の実施及び運輸安全マネジメント評価の実施
 - ② 船員法関係法令に基づき船員の労働条件・労働環境の保護を目的とする船舶及び事業場監査業務
 - ③ 船舶職員及び小型船舶操縦者法に基づく船舶乗組員に必要とされる海技資格を確認する立入検査業務
 - ④ 船員職業安定法に基づく船員派遣事業の適正な運営の確保を目的とする立入業務
- なお、監査業務としては、主に事業者が許認可を受けたものと同様の運航を行っているかを確認する「運航管理監査」と、船内で働く船員の労働条件が遵守されているか、船内の安全衛生の確保が図られているか等を確認する「船員労務監査」を実施している。

(船員労務監査実績の推移)

項目	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	監査船舶数		47	27	29	33
監査船員数		227	123	186	177	316
事業場監査数		0	0	0	0	1
違反船舶数		4	1	0	4	4
違反件数		4	1	0	5	7
勧告船舶数		1	0	0	0	1
勧告件数		1	0	0	0	1

(安全マネジメント実績の推移)

項目	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	本省合同評価	旅客	0	0	0	0
貨物		0	0	0	0	0
地方単独評価	旅客	0	0	0	0	2
	貨物	1	0	0	0	0

外国船舶監督官業務の概況

外国船舶監督官

- ◆外国船舶監督官は、海上における人命の安全や海洋環境の保全を図るため、日本に入港する外国籍の船舶に対して、船舶の構造・設備及び海洋汚染防止機器並びに船員の資格要件等が国際条約に適合しているかどうかについて立入検査を行っている。
- ◆寄港国による監督を「Port State Control：ポートステートコントロール」（PSC）と言い、PSCの業務は、本来、責任ある旗国の監督の下に関係の条約に適合した状態で運航すべき船舶が、旗国の監督不足により条約不適合の状態にある船（サブスタンダード船）に対して、寄港国の監督により条約に合致した状態にさせることを目的としている。
- ◆当海事事務所には2名の外国船舶監督官が配置され、PSCを実施している。

(PSC実績隻数の推移)

項目 \ 年度	R2	R3	R4	R5	R6
監督隻数	45	50	66	113	116
技術基準適合命令	0	2	3	0	0
是正通告	1	0	0	0	0
改善命令	0	0	0	0	0

海事産業次世代人材育成推進事業の概況

- ◆当海事事務所では、海運・造船などの海事産業で若年労働者不足が深刻化していることから、海事思想普及のため、次世代を担う子供たちに海事産業への理解を深めてもらい、将来の海事に携わる人材の育成などを目的として、小・中・高校生や教育関係者などを対象に造船施設等の見学会を開催しており、令和7年度は、造船コースがある山口県立下関工科高等学校1年生68名を対象とした下関市内の造船所2カ所の見学会や下関市内中学生78名を対象とした港湾・海運・造船所の見学会を行っている。

Ⅱ 下関海事事務所の概要

1. 名称・所在地



九州運輸局下関海事事務所

〒750-0066

山口県下関市東大和町1丁目7番1号

電話 083-266-7151

Eメール qst-shimonoseki-knr@ki.mlit.go.jp

2. 沿革

- | | |
|----------|---|
| 昭和18年11月 | 運輸通信省が新設され門司海運局下関出張所が設置。 |
| 昭和20年6月 | 官制改正により九州海運局下関出張所と改称。 |
| 昭和23年12月 | 九州海運局下関出張所に公共船員職業安定所が設置。 |
| 昭和27年8月 | 船舶安全法、船舶職員法関係業務が海上保安庁から移管される。
公共船員職業安定所の名称が船員職業安定所と改称される。
九州海運局下関出張所が下関分局となる。 |
| 昭和28年3月 | 下関分局が下関支局となり、宇部支局仙崎出張所が下関支局仙崎出張所となる。 |
| 昭和29年4月 | 下関支局に船員労務官が配置される。 |
| 昭和39年6月 | 船員労務官が専任制になる。 |
| 昭和45年4月 | 仙崎出張所が廃止。 |
| 昭和59年7月 | 運輸省設置法の改正により九州運輸局下関海運支局に改称。 |
| 平成13年1月 | 中央省庁再編等により、運輸省は国土庁、北海道開発庁及び建設省と統合し「国土交通省」発足。 |
| 平成14年7月 | 国土交通省設置法の改正により九州運輸局下関海事事務所に改称。 |
| 平成14年10月 | 外国船舶監督官が配置される。 |
| 平成15年4月 | 宇部海事事務所の廃止に伴い、宇部管内の管轄区域が移管される。次長制が新設される。 |
| 平成17年4月 | 組織改正により、運航監理官と船員労務官を統合した運航労務監理官が配置。 |
| 平成18年7月 | 課制からスタッフ制（運輸企画専門官、海事技術専門官）の配置。 |

3. 組織及び主な業務

九州運輸局 下関海事事務所	監理・運航担当	● 海事代理士、旅客船、内航海運、港湾運送、倉庫業の指導・監督
	船舶担当	● 船舶の登録、造船、船用工業、モーターボート競走の指導・監督
	検査担当	● 船舶検査等の申請、検査証書等の交付、廃油処理
	船員担当	● 海技免状、雇入届、船員職業紹介、失業保険
	運航労務監理官	● 旅客船・内航貨物船の運航管理、船員の安全・労働条件の確保、船員災害防止
	船舶検査官	● 船舶検査、船舶保安検査
	船舶測度官	● 船舶のトン数測度
	外国船舶監督官	● 外国船舶の監督